

# 健全化比率DB (富士宮市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 富士宮市	2008(H20)年 富士宮市	2009(H21)年 富士宮市	2010(H22)年 富士宮市	2011(H23)年 富士宮市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.96	7.50			
	1-002	実質赤字比率 *	6.23	7.81			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.26	-12.26			
	1-004	(参考)公営比率 *	22.63	21.71			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	23.65	22.62			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	28.59	29.21			
	1-007	連結実質赤字比率 *	29.88	30.43			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.26	-17.26			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.00	15.36			
	1-010	実質公債費比率 *	15.43	14.17			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	16.23	14.85			
	1-012	将来負担比率	128.7	100.1			
	1-013	将来負担比率 *	135.4	104.9			
	1-014	修正将来負担比	96.1	67.0			
	1-015	修正修正将来負担比率	101.0	70.2			
	1-016	参考資料 *	4.31	4.03			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.43	11.85			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	1.74	8.13			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.64	3.78			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.97	0.60			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	1.30	1.30			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	5.95	7.49			
	1-025	(切捨処理後の比率)	28.59	29.20			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.9	15.3			
	1-027	将来負担比率	128.7	100.1			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		15.9	15.3				
		128.7	100.1				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.95	7.49		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.96	7.50		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.23	7.81		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.26	-12.26		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,343,857	1,692,104		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		22,548,525	22,574,955		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		21,577,803	21,665,724		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		970,722	909,231		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,155,179	1,496,845		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	72,525	60,030			
2-044		一般会計等3	会計名	市立学校給食セ	市立学校給食センター特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	25,027	32,968			
2-046		一般会計等4	会計名	墓園事業特別会	墓園事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	91,126	102,261			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,343,857	1,692,104		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	28.59	29.20		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	28.59	29.21		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	29.88	30.43		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.26	-17.26		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	22.63	21.71		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	23.65	22.62		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,447,399	6,593,323		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	22,548,525	22,574,955		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	21,577,803	21,665,724		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	970,722	909,231		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,343,857	1,692,104	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	380,005	112,039	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	214,236	130,430		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	③	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	40,149	17,247		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		24,917		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	967,410	914,388		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	3,412,867	3,663,455		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	88,875	38,743		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,447,399	6,593,323		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	15.99678	15.36472		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	15.9	15.3		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	16.07108	16.48555		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	16.48555	15.43370		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	15.43370	14.17491		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	16.23169	14.85358		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	3,135,706	3,241,247		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	3,241,247	3,047,446		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	3,047,446	2,820,797		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	22,342,196	22,444,475		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	21,159,898	21,374,513		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,182,298	1,069,962		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	2,830,716	2,783,334		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	22,444,475	22,548,525		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	21,374,513	21,577,803		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,069,962	970,722		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	2,783,334	2,803,130		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	22,548,525	22,574,955		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	21,577,803	21,665,724		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	970,722	909,231		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	2,803,130	2,675,033		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	3,628,079	3,624,002		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	1,287,615	1,359,898		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	648,912	651,535		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	401,408	389,146		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	408	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	954,000	861,613		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	345,633	348,584		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	707,660	790,383		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	737,492	732,445		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	85,931	50,309		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	20,075,087	20,576,224		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	1,084,811	798,289		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,182,298	1,069,962		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	272,682	271,243	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	128,726	117,903	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,624,002	3,576,205	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,359,898	1,262,690	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	651,535	636,776	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	389,146	374,905	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	861,613	764,512	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	348,584	349,888	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	790,383	956,428	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	732,445	704,467	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	50,309	27,835	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	20,576,224	21,507,893	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	798,289	69,910	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,069,962	970,722	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	271,243	267,598	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	117,903	107,307	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,576,205	3,564,950	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,262,690	1,084,758	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	636,776	482,154	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	374,905	363,968	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	764,512	640,768	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	349,888	314,244	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	956,428	1,068,039	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	704,467	634,854	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	27,835	17,128	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	21,507,893	21,616,866	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	69,910	48,858	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	970,722	909,231	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	267,598	267,498			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	107,307	96,470			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	128.716	100.117		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	128.7	100.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	135.371	104.910		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	96.063	66.985		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	101.030	70.192		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	59,781,037	54,590,397		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	34,365,586	34,667,190		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	25,415,451	19,923,207		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	22,548,525	22,574,955		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	21,577,803	21,665,724		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	970,722	909,231		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,803,130	2,675,033		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	19,745,395	19,899,922		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	33,167,317	30,645,231		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,819,914	2,552,417		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		12,251,328	10,774,652		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,120,055	690,936		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,447,226	8,059,077		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,975,197	1,868,084	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,975,197	1,868,084		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,122,030	3,417,174		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,000,127	7,120,500	
	5-329				うち都市計画税	5,740,340	6,337,962	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	25,243,429	24,129,516		
	5-331		A	将来負担額	合計	59,781,037	54,590,397	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	34,365,586	34,667,190	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	25,415,451	19,923,207	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,803,130	2,675,033	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	19,745,395	19,899,922	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.95	7.49	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		28.59	29.20	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.9	15.3		
6-339			将来負担比率		128.7	100.1		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.9	15.3		
6-343			将来負担比率		128.7	100.1		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.16	5.16		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		19.96	20.12		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.43	8.61			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		78.68	60.79			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.14	6.39		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	24.67	24.91		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.66	10.66		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	97.23	75.28		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.07	10.10		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	38.74	39.36		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.31	16.84		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	152.72	118.95		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.12	10.14		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	38.97	39.50		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.42	16.90		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	153.62	119.37		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.84	13.60		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	52.00	53.01		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	24.58	22.68		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	204.97	160.17		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,343,857	1,692,104		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,447,399	6,593,323		
6-366		実質公債費負担額	3,047,446	2,820,797		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	25,415,451	19,923,207		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	32,303,395	32,774,062		
6-369		(2)歳入一般財源等	26,138,412	26,464,993		
6-370		(3)基準財政需要額	16,642,246	16,749,373		
6-371		(4)基準財政収入額	16,543,874	16,690,967		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	123,994	124,385		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		1.54		
	7-374	対前年増減*		1.58		
	7-375			0.00		
	7-376	(参考)公営比率		-0.92		
	7-377	対前年増減*		-1.03		
	7-378	連結実質赤字比率		0.61		
	7-379	対前年増減*		0.55		
	7-380			0.00		
	7-381	実質公債費比率		-0.63		
	7-382	対前年増減*		-1.26		
	7-383			-1.38		
	7-384	将来負担比率		-28.60		
	7-385	対前年増減*		-30.46		
	7-386			-29.08		
	7-387			-30.84		
	7-388	健全化比率分子		348,247		
	7-389	対前年増減*		145,924		
	7-390			-226,649		
	7-391			-5,492,244		
	7-392	健全化比率分母		26,430		
	7-393	対前年増減*		87,921		
	7-394			-61,491		
	7-395	参考比率分母		470,667		
	7-396	対前年増減*		326,581		
	7-397			107,127		
	7-398			147,093		



団体指定・健全化比率DB

富士宮市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>